

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高(千円)	902,540	1,139,245	4,134,176
経常利益(千円)	92,417	60,113	391,458
四半期(当期)純利益(千円)	43,741	81,870	354,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,520	21,099	806,914
純資産額(千円)	3,392,588	3,859,014	3,953,049
総資産額(千円)	4,010,778	4,759,542	5,069,195
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	116.03	217.16	941.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	216.63	941.38
自己資本比率(%)	81.7	78.2	75.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成25年8月末で1億3,444万台(注1)(前年同月末比6.2%増)まで拡大している中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン(高性能携帯電話)の普及が本格化してきており、携帯電話の契約数に占める割合は、平成25年3月末の37.2%から平成26年3月末には、49.3%(注2)に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11億39百万円(前年同四半期比26.2%増)、営業利益は59百万円(同35.4%減)、経常利益は60百万円(同35.0%減)、四半期純利益は81百万円(同87.2%増)となりました。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会(TCA) 発表

(注2) 株式会社MM総研 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン(従来型携帯電話)からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア(移動体通信事業者)の公式サイトについては、フィーチャーフォン向け公式サイトでの会員数の減少をスマートフォン向け公式サイト会員の新規獲得で補ってまいりました。また、スマートフォン向け定額・使い放題サービスであるauスマートパスやYahoo!プレミアムへは、提供コンテンツの利用促進を図るとともに、株式会社NTTドコモが開始したスゴ得コンテンツへのコンテンツ提供を新たに開始いたしました。

携帯電話販売会社との協業によるアライアンス型月額課金コンテンツについては、新規会員の獲得に努めてまいりました。

また、豊富なコンテンツ資産を活かした新たな取り組みとして、メッセージングアプリ向けにスタンプの提供を開始した他、スタンプ自体を自ら制作するアプリの開発等、メッセージングアプリに関連するコンテンツの提供を積極的に推し進めてまいりました。

海外では、中国において、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、携帯電話向け電子コミックとして配信するビジネスモデルをベースに、積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は5億79百万円(前年同四半期比20.8%増)、セグメント利益は1億82百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」について、キャリアのスマートフォン販売のプロモーション強化に合わせ、携帯電話販売会社との協業を促進することで、獲得件数を拡大させてまいりました。

企業向けコンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等のサービス提供については、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット(多機能携帯端末)を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

また、昨年より開始している企業向けコスト削減ソリューション「リバースオークション」については、リバースオークション専用ポータルサイト「日本オープンマーケット」を平成25年6月に開設し、ASPサービス

「Profair」を同年7月から正式に開始いたしました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の拡販に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は5億59百万円（前年同四半期比32.4%増）、セグメント利益は36百万円となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億9百万円減少し47億59百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し32億78百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して1億42百万円減少し14億81百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して2億15百万円減少し9億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して94百万円減少し38億59百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	377,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株制度を採用しておりま せん。
計	377,000	377,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	377,000	-	595,990	-	473,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 377,000	377,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	377,000	-	-
総株主の議決権	-	377,000	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,287	2,515,348
受取手形及び売掛金	590,092	656,844
商品	11,781	13,338
仕掛品	37,321	35,804
貯蔵品	247	225
その他	97,496	56,928
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,445,028	3,278,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,027	49,976
土地	12,400	12,400
その他(純額)	30,044	28,941
有形固定資産合計	85,471	91,317
無形固定資産		
のれん	113,487	105,558
ソフトウェア	192,909	223,376
その他	92	74
無形固定資産合計	306,489	329,009
投資その他の資産		
投資有価証券	919,653	729,573
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	22,453	22,111
繰延税金資産	8,190	7,704
その他	108,055	135,332
貸倒引当金	26,148	33,797
投資その他の資産合計	1,232,206	1,060,924
固定資産合計	1,624,167	1,481,251
資産合計	5,069,195	4,759,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,445	287,484
未払法人税等	290,257	51,920
賞与引当金	6,216	12,194
役員賞与引当金	32,650	172
その他	274,576	315,535
流動負債合計	840,146	667,307
固定負債		
退職給付引当金	19,064	20,000
その他	256,935	213,219
固定負債合計	275,999	233,220
負債合計	1,116,145	900,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,260,531	2,272,950
株主資本合計	3,330,464	3,342,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,232	347,874
為替換算調整勘定	16,717	29,800
その他の包括利益累計額合計	486,949	377,674
新株予約権	658	1,129
少数株主持分	134,976	137,326
純資産合計	3,953,049	3,859,014
負債純資産合計	5,069,195	4,759,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	902,540	1,139,245
売上原価	462,581	617,845
売上総利益	439,958	521,400
販売費及び一般管理費	347,461	461,609
営業利益	92,496	59,790
営業外収益		
受取利息	1,701	882
受取配当金	1,126	158
受取賃貸料	390	-
業務受託手数料	-	450
その他	261	746
営業外収益合計	3,479	2,238
営業外費用		
支払利息	17	-
持分法による投資損失	3,089	-
為替差損	348	217
支払手数料	-	1,500
その他	103	198
営業外費用合計	3,559	1,915
経常利益	92,417	60,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	107,540
特別利益合計	-	107,540
特別損失		
持分変動損失	-	105
災害義援金	41	-
特別損失合計	41	105
税金等調整前四半期純利益	92,375	167,548
法人税、住民税及び事業税	34,817	54,577
法人税等調整額	11,637	24,796
法人税等合計	46,455	79,373
少数株主損益調整前四半期純利益	45,919	88,175
少数株主利益	2,177	6,304
四半期純利益	43,741	81,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,919	88,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,312	122,357
為替換算調整勘定	4,712	13,083
その他の包括利益合計	197,600	109,274
四半期包括利益	243,520	21,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,342	27,404
少数株主に係る四半期包括利益	2,177	6,304

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	24,118千円	27,046千円
のれんの償却額	7,929千円	7,929千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	479,909	422,631	902,540	-	902,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,462	9,462	9,462	-
計	479,909	432,093	912,002	9,462	902,540
セグメント利益	139,948	88,497	228,446	135,949	92,496

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 135,949千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	579,524	559,721	1,139,245	-	1,139,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,534	14,534	14,534	-
計	579,524	574,255	1,153,780	14,534	1,139,245
セグメント利益	182,030	36,600	218,630	158,839	59,790

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 158,839千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	116円3銭	217円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,741	81,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,741	81,870
普通株式の期中平均株式数(株)	377,000	377,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	216円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。